

## 平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社ドリコム 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3793 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.drecom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 内藤 裕紀  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理担当 氏名 廣瀬 敏正 TEL (03) 5791-4555  
 決算取締役会開催日 平成18年11月9日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	503	94.5	58	△43.8	70	△30.1
17年9月中間期	259	—	103	—	101	—
18年3月期	703		257		226	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	41	△31.3	2,084	33
17年9月中間期	60	—	11,538	91
18年3月期	125		6,864	58

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 19,784株 17年9月中間期 17,882株 18年3月期 18,346株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,449	1,277	88.2	64,594	65
17年9月中間期	326	212	65.2	11,538	91
18年3月期	1,418	1,234	87.0	62,403	79

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 19,784株 17年9月中間期 18,424株 18年3月期 19,784株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 1株 17年9月中間期 1株 18年3月期 1株

### 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,500	400	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,625円56銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		104,270		297,465		952,432	
2. 受取手形		1,428		—		1,100	
3. 売掛金		138,853		353,856		283,817	
4. 仕掛品		8,017		773		14,121	
5. 前払費用		2,104		82,491		30,734	
6. 未収入金		74		36		2,077	
7. 繰延税金資産		5,585		5,460		10,543	
8. その他		1,442		23,081		1,893	
貸倒引当金		—		△1,100		—	
流動資産合計		261,776	80.3	762,063	52.6	1,296,720	91.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		4,028		30,739		168	
減価償却累計額		167	3,861	2,628	28,110	25	142
2. 工具器具及び備品		11,662		41,229		19,515	
減価償却累計額		5,622	6,040	12,522	28,707	8,717	10,798
有形固定資産合計		9,902	3.0	56,818	3.9	10,940	0.8
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		17,540		18,001		17,046	
2. ソフトウェア仮勘定		6,456		96,906		14,024	
3. その他		8,072		8,072		8,072	
無形固定資産合計		32,069	9.8	122,980	8.5	39,144	2.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		5,000		411,053		5,000	
2. 関係会社株式		10,000		40,000		10,000	
3. 長期前払費用		676		499		469	
4. 繰延税金資産		145		—		130	
5. 敷金		6,019		55,132		55,482	
6. その他		500		1,050		800	
投資その他の資産合計		22,341	6.9	507,735	35.0	71,882	5.0
固定資産合計		64,313	19.7	687,534	47.4	121,966	8.6
資産合計		326,089	100.0	1,449,597	100.0	1,418,686	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		6,861		30,594		8,613	
2. 短期借入金		15,000		—		—	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金		2,496		—		2,496	
4. 未払金		27,814		73,475		49,823	
5. 未払法人税等		41,919		28,454		80,587	
6. 未払消費税等		6,747		2,333		15,361	
7. 預り金		143		51		552	
8. 前受収益		2,392		30,329		16,035	
9. その他		2,822		5,001		4,568	
流動負債合計		106,197	32.6	170,240	11.7	178,038	12.6
II 固定負債							
1. 長期借入金		7,300		—		6,052	
2. 繰延税金負債		—		1,416		—	
固定負債合計		7,300	2.2	1,416	0.1	6,052	0.4
負債合計		113,497	34.8	171,657	11.8	184,090	13.0
(資本の部)							
I 資本金		56,376	17.3	—	—	403,176	28.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	34,876	—		—		644,156	
資本剰余金合計		34,876	10.7	—	—	644,156	45.4
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処 分利益	121,339	—		—		187,262	
利益剰余金合計		121,339	37.2	—	—	187,262	13.2
資本合計		212,592	65.2	—	—	1,234,596	87.0
負債資本合計		326,089	100.0	—	—	1,418,686	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	403,176	27.8	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	—	644,156		—		—	
資本剰余金合計		—	—	644,156	44.4	—	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金	—	228,499		—		—	
利益剰余金合計		—	—	228,499	15.8	—	—
株主資本合計		—	—	1,275,832	88.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—		2,107		—	
評価・換算差額等合計		—	—	2,107	0.2	—	—
純資産合計		—	—	1,277,940	88.2	—	—
負債及び純資産合計		—	—	1,449,597	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			259,054	100.0		503,782	100.0		703,175	100.0
II 売上原価			77,874	30.1		147,191	29.2		215,087	30.6
売上総利益			181,179	69.9		356,590	70.8		488,087	69.4
III 販売費及び一般管理費	※1		77,304	29.8		298,228	59.2		230,398	32.8
営業利益			103,874	40.1		58,362	11.6		257,689	36.6
IV 営業外収益	※2		32	0.0		15,732	3.1		116	0.0
V 営業外費用	※3		2,425	0.9		3,174	0.6		31,232	4.4
経常利益			101,482	39.2		70,920	14.1		226,573	32.2
VI 特別損失			—	—		—	—		8,830	1.2
税引前中間 (当期) 純利益			101,482	39.2		70,920	14.1		217,742	31.0
法人税、住民税及び 事業税		41,720			24,500			97,000		
法人税等調整額		△252	41,468	16.0	5,183	29,683	5.9	△5,195	91,805	13.1
中間 (当期) 純利益			60,013	23.2		41,236	8.2		125,937	17.9
前期繰越利益			61,325			—			61,325	
中間 (当期) 未処分 利益			121,339			—			187,262	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日残高（千円）	403,176	644,156	644,156	187,262	187,262	1,234,596
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	—	41,236	41,236	41,236
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	41,236	41,236	41,236
平成18年9月30日残高（千円）	403,176	644,156	644,156	228,499	228,499	1,275,832

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	—	—	1,234,596
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	—	—	41,236
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	2,107	2,107	2,107
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	2,107	2,107	43,343
平成18年9月30日残高（千円）	2,107	2,107	1,277,940

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 同左 工具器具及び備品 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 _____</p>	<p>(1) 新株発行費 _____</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当中間会計期間において貸倒引当金は計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。</p>
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,277,940千円であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>13,650千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>17,362</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>702</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,247</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>5,408</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>770</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>16,302</td></tr> </table>	役員報酬	13,650千円	給与手当	17,362	旅費交通費	702	賃借料	3,247	支払手数料	5,408	減価償却費	770	研究開発費	16,302	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>13,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>76,007</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,897</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>13,694</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>25,850</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>18,674</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>31,059</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,079</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>32,943</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,100</td></tr> </table> <p>※2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>13,480千円</td></tr> </table>	役員報酬	13,950千円	給与手当	76,007	広告宣伝費	12,897	販売促進費	13,694	賃借料	25,850	支払手数料	18,674	採用費	31,059	減価償却費	4,079	研究開発費	32,943	貸倒引当金繰入額	1,100	受取配当金	13,480千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>27,600千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>54,664</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,086</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>7,460</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>16,294</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,599</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>34,996</td></tr> </table>	役員報酬	27,600千円	給与手当	54,664	旅費交通費	2,086	賃借料	7,460	支払手数料	16,294	減価償却費	2,599	研究開発費	34,996
役員報酬	13,650千円																																																			
給与手当	17,362																																																			
旅費交通費	702																																																			
賃借料	3,247																																																			
支払手数料	5,408																																																			
減価償却費	770																																																			
研究開発費	16,302																																																			
役員報酬	13,950千円																																																			
給与手当	76,007																																																			
広告宣伝費	12,897																																																			
販売促進費	13,694																																																			
賃借料	25,850																																																			
支払手数料	18,674																																																			
採用費	31,059																																																			
減価償却費	4,079																																																			
研究開発費	32,943																																																			
貸倒引当金繰入額	1,100																																																			
受取配当金	13,480千円																																																			
役員報酬	27,600千円																																																			
給与手当	54,664																																																			
旅費交通費	2,086																																																			
賃借料	7,460																																																			
支払手数料	16,294																																																			
減価償却費	2,599																																																			
研究開発費	34,996																																																			
<p>※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>443千円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td>1,225</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td>756</td></tr> </table>	支払利息	443千円	新株発行費	1,225	事務所移転費用	756	<p>※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>事務所移転費用</td><td>2,988千円</td></tr> </table>	事務所移転費用	2,988千円	<p>※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>上場関連費用</td><td>24,722千円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td>5,211</td></tr> </table>	上場関連費用	24,722千円	新株発行費	5,211																																						
支払利息	443千円																																																			
新株発行費	1,225																																																			
事務所移転費用	756																																																			
事務所移転費用	2,988千円																																																			
上場関連費用	24,722千円																																																			
新株発行費	5,211																																																			
<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,578千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,239千円</td></tr> </table>	有形固定資産	1,578千円	無形固定資産	1,239千円	<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>7,715千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,562千円</td></tr> </table>	有形固定資産	7,715千円	無形固定資産	1,562千円	<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>5,007千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5,180千円</td></tr> </table>	有形固定資産	5,007千円	無形固定資産	5,180千円																																						
有形固定資産	1,578千円																																																			
無形固定資産	1,239千円																																																			
有形固定資産	7,715千円																																																			
無形固定資産	1,562千円																																																			
有形固定資産	5,007千円																																																			
無形固定資産	5,180千円																																																			

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,154千円 1年超 8,588千円 <hr/> 合計 13,743千円	該当事項はありません。

② 有価証券

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1株当たり純資産額 11,538円91銭 1株当たり中間純利益金額 3,356円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,118円82銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>3,674円49銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額	5,118円82銭	1株当たり当期純利益金額	3,674円49銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>		<p>1株当たり純資産額 64,594円65銭 1株当たり中間純利益金額 2,084円33銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,993円84銭</p>	<p>1株当たり純資産額 62,403円79銭 1株当たり当期純利益金額 6,864円58銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,607円78銭</p> <p>当社は、平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,118円82銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>3,674円49銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額	5,118円82銭	1株当たり当期純利益金額	3,674円49銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	
項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																	
1株当たり純資産額	5,118円82銭																	
1株当たり当期純利益金額	3,674円49銭																	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>																		
項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																	
1株当たり純資産額	5,118円82銭																	
1株当たり当期純利益金額	3,674円49銭																	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	60,013	41,236	125,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	60,013	41,236	125,937
期中平均株式数(株)	17,882	19,784	18,346
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	898	713
(うち新株予約権)	—	(898)	(713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 914個	———	———

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

以上